

近年の日本の雇用事情に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 雇用の2人に1人が非正規雇用者であり、年齢階級別に非正規雇用比率を見ると、若年層や高齢層よりも壮年層において、近年大幅な上昇が見られた。
2. 結婚や育児といったライフイベントが女性の就業に与える影響は大きく、雇業者総数に占める女性の割合は伸び悩んでおり、現在、1割に満たない。
3. 学卒就職者の就職後3年以内の離職率は、1990年代以降ほぼ一貫して上昇しており、学歴別に見ると中卒よりも大卒の離職率の方が高い。
4. 障害者の雇用を促進するため、事業主は一定割合以上の障害者を雇用するよう法律で定められているが、法定雇用率は十分には達成されていない。
5. 高齢者の就業については、公的年金の支給開始年齢が70歳に引き上げられることに伴い、政府は希望する従業員には70歳までの雇用を確保するよう、事業主に義務付けている。

正答 4

平成26年度例題 身体に障害のある人を対象とした試験（教養）②

江戸時代の幕政改革に関する次の記述のうち正しいのはどれか。

1. 新井白石は、家康時代への復古を掲げて文治政治を武断政治へと改め、厳しい儉約令を出す一方、海舶互市新例を発して銅や俵物の輸出を奨励した。
2. 徳川吉宗は、参勤交代の負担を軽減する代わりに諸大名に上げ米を命じるなど財政再建に努め、また目安箱を設置したり町火消を組織させるなどの都市政策を行った。
3. 田沼意次は、問屋商人の株仲間を解散させて自由な取引による経済の活性化を図り、また諸藩に囲米を命じて農村に米穀を蓄えさせ、飢饉に備えた。
4. 松平定信は、農民の出稼ぎを制限するなどして農村の復興を目指した。また武士には学問を奨励し、朱子学に加えて陽明学など儒学の他の学派も官学として認め、その普及を図った。
5. 水野忠邦は、積極的に商人の力を利用し、商人の資本による新田開発や蝦夷地の調査を行った。一方、諸外国の脅威に対しては異国船打払令を出して外国船の撃退を命じた。

正答 2

平成26年度例題 身体に障害のある人を対象とした試験（教養）③

5種類の商品A～Eがある。これらの1個当たりの値段はそれぞれ100円、170円、200円のいずれかであり、170円のは2種類である。Aを2個、Bを3個、Cを6個、Dを8個、Eを11個買ったところ、全部で4000円であった。このとき、100円の商品のみを全て挙げているのはどれか。

1. B
2. E
3. A, D
4. B, D
5. C, E

正答 5